



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 株式会社リコー 上場取引所 東
 コード番号 7752 URL <https://jp.ricoh.com/IR/>
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）山下 良則
 問合せ先責任者（役職名）コーポレート執行役員（氏名）川口 俊（TEL）050-3814-2805（直通）
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日
 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期 第2四半期	973,536	15.4	23,448	79.0	24,604	54.0	15,342	36.2	14,914	33.7	73,716	355.2
2022年3月期 第2四半期	843,463	10.7	13,100	—	15,974	—	11,262	—	11,157	—	16,194	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期 第2四半期	23.87	23.87
2022年3月期 第2四半期	16.07	16.06

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期 第2四半期	2,060,087	935,048	916,048	44.5
2022年3月期	1,853,254	905,825	902,042	48.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2023年3月期	—	17.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	17.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,100,000	19.4	85,000	112.2	87,700	97.6	57,800	88.7	57,000	87.7	92.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 株式会社PFU 、除外 1社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	637,468,178株	2022年3月期	637,468,178株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	28,402,132株	2022年3月期	468,700株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	624,766,306株	2022年3月期2Q	694,487,850株

(注) 当社は、役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式(2023年3月期2Q末 382,900株、2022年3月期末 398,600株)を、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 5「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 会計方針の変更	P. 15
(7) セグメント情報	P. 16
(8) 重要な後発事象	P. 18
3. 補足情報	P. 19
(1) 第2四半期連結累計期間分野別売上高	P. 19
(2) 第2四半期連結会計期間分野別売上高	P. 21
(3) 連結業績見通し	P. 22
(4) 連結分野別売上高見通し	P. 23

2023年3月期 第2四半期決算のお知らせ

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全般の状況

当社グループは、第20次中期経営計画（以下、20次中計）期間の2年間で「“はたらく”の生産性を革新するデジタルサービスの会社への変革」の実現を目指しております。

20次中計の最終年度となる当連結会計年度は、2021年4月より移行した社内カンパニー制のもと、各ビジネスユニットの自律的な事業運営を進め、それぞれの市場で起こる変化に迅速に対応しながら、体質強化に向けた取り組みを加速していきます。デジタルサービスの会社を支える人材育成や、基幹システムの刷新等にも取り組み、変革に全社一丸となってデジタルサービスの成長を実現してまいります。

世界経済は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けていた前第2四半期連結累計期間と比較して経済活動が再開されている一方で、部材不足の継続や、ロシア/ウクライナ情勢の長期化等により資源価格をはじめインフレが加速し、金融当局による引き締め政策等により成長に減速がみられています。

当第2四半期連結累計期間において日本では新型コロナウイルス感染症の感染者数が一時過去最多水準となりましたが、その後減少し経済活動が再開しました。他方で、原材料価格の高騰や円安の進行により物価の上昇が継続しました。米国では国内総生産がマイナス成長となる中で物価や賃金が上昇し、インフレ鎮静化のため金融当局による強力な引き締め政策が行われております。欧州ではロシア/ウクライナ情勢の長期化とロシアとの関係悪化から、エネルギー価格や食料価格が高騰したことで物価上昇が幅広い品目に波及し、経済への影響が顕在化しています。その他の地域では中国で新型コロナウイルス感染症拡大に対するゼロコロナ政策により、上海をはじめとして都市封鎖（ロックダウン）が行われたことにより経済活動が停滞し経済成長が鈍化しました。

主要通貨の平均為替レートは、対米ドルが133.92円（前第2四半期連結累計期間に比べ24.13円の円安）、対ユーロが138.70円（同7.84円の円安）となりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,735億円となりました。一部の部材不足や上海でのロックダウンによる生産停滞の影響により製品の供給が遅れたことから事業成長や売上の回復は緩やかなものとなりましたが、円安の影響や当第2四半期連結累計期間に株式会社PFU（以下、PFU）が連結子会社となったこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ15.4%増加しました。

地域別では、国内は、オフィスサービス事業においてICT商材に依存しない中小企業向けのセキュリティ関連サービスや、電子帳簿保存法改正対応の新サービス、中堅企業向けのシステム運用等のサービスが堅調に推移し、PFUの買収効果もありましたが、部材不足による当社製品やICT商材の供給制約の継続が、オフィスサービス事業、オフィスプリンティング事業の販売活動に影響し、前第2四半期連結累計期間と比べ4.6%の増加にとどまりました。米州においては、オフィスプリンティング事業でのエッジデバイスの販売が増加しました。また既存のマネージドサービス顧客への新たなソリューションサービスを強化する等、オフィスサービス事業も堅調に推移し、コミュニケーションサービス領域でCenero, LLC.（以下、Cenero）の買収を完了しました。また商用印刷事業でもノンハードを中心に販売が回復しました。結果、前第2四半期連結累計期間比32.1%の増加となりました（為替影響を除くと8.7%の増加）。欧州・中東・アフリカにおいては一部の製品の供給不足の影響からオフィスプリンティング事業でのエッジデバイスの販売が減少しましたが、ノンハードの売上が増加しました。また引き続き買収効果やパッケージ販売によりオフィスサービス事業の販売が好調に推移し、前第2四半期連結累計期間比17.0%の増加となりました（同10.4%の増加）。その他の地域は、中国でのゼロコロナ政策に伴う厳しい行動制限の影響等により販売が減少しましたが、円安の影響もあり前第2四半期連結累計期間比12.0%の増加となりました（同1.3%の減少）。

以上の結果、海外売上高全体では前第2四半期連結累計期間に比べ22.6%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ7.8%の増加となります。

売上総利益は、売上増加による利益の増加の他、物価の上昇や部材不足による仕入原価高騰に対し、各ビジネスユニットでの価格転嫁を含めたプライシングコントロールにより利益を確保したことに加え、継続的な開発・生産の体質強化や円安の影響により利益が改善しました。結果、前第2四半期連結累計期間に比べ13.6%増加し3,462億円となりました。

販売費及び一般管理費は、円安の影響等により当第2四半期連結累計期間では前第2四半期連結累計期間に比べ9.9%増加し3,265億円となりました。

その他の収益は、前第2四半期連結累計期間に米国子会社の土地売却益等の収益を計上しており、前第2四半期連結累計期間に比べて減少しました。

以上の結果、営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて103億円増加し234億円となりました。

金融収益及び金融費用は、支払利息の増加や為替差損の増加により、前第2四半期連結累計期間に比べ金融収支が悪化しました。持分法による投資損益は、持分法適用会社の業績改善により前第2四半期連結累計期間に比べ増加しました。

税引前四半期利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて86億円増加し246億円となりました。

法人所得税費用は税引前四半期利益が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ45億円増加しました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ37億円増加し149億円となりました。

四半期包括利益は、四半期利益や在外営業活動体の換算差額の増加等により、737億円となりました。

②セグメント別の状況

【デジタルサービス】

デジタルサービスの売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ11.6%増加し7,682億円となりました(為替影響を除くと3.5%の増加)。オフィスサービス事業では部材不足により日本でのICT商材や関連したサービスの販売に影響が出ましたが、電子帳簿保存法改正やインボイス制度対応等ICT商材に依存しないソリューションの本格導入、教育による提案力強化を行い、スクラムシリーズの売上が前第2四半期連結累計期間に比べ15%増加しました。特にシステム導入後の運用代行、仮想化集約、セキュリティ関連サービスを中心にスクラムアセットの販売が堅調に推移し、前第2四半期連結累計期間に比べ売上が69%増加しました。米州においてもセキュリティ対策サービスが引き続き堅調に推移しました。またコミュニケーションサービスを展開するCeneroの買収を完了し、オフィスサービス事業の提案力強化を図っています。欧州ではパッケージ販売や買収したITサービス会社の売上の増加が引き続き貢献し増収となりました。オフィスプリンティング事業では、A4複合機の供給不足が一括商談時の納入遅れに繋がる等エッジデバイスの売上回復を鈍化させましたが、ノンハード売上は、各地域におけるオフィス回帰に伴い緩やかな回復が続いています。また海上運賃等のコスト上昇に対し価格転嫁や付加価値販売等のプライシングコントロールの実施により利益を確保すると共に、サービス改革等の利益改善策によりデジタルサービス全体の営業利益は98億円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ50億円増加しました。

【デジタルプロダクツ】

デジタルプロダクツの売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ20.1%増加し85億円となりました(為替影響を除くと3.7%の増加)。またセグメント間売上高を含む売上高では18.9%増加の2,124億円となりました。部材不足や上海でのロックダウンにより生産活動に影響が出たものの、柔軟な生産施策によりA3複合機と消耗品の生産が増加したことで前第2四半期連結累計期間と比べて増収となりました。部材価格の高騰により仕入原価が上がりましたが、相対的に高付加価値の製品の生産が増えたことや、ものづくりの体質強化による原価改善活動等の柔軟な生産施策によりデジタルプロダクツ全体の営業利益は220億円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ48億円増加しました。

【グラフィックコミュニケーションズ】

グラフィックコミュニケーションズの売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ25.1%増加し1,088億円となりました(為替影響を除くと10.7%の増加)。商用印刷事業では、欧米の経済活動の回復により売上が増加しました。部材不足の影響を受けましたが代替部品を市場調達する等、生産数量の確保に努めプロダクションプリンターの販売が増加しました。ノンハードは堅調に推移し、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準まで回復しました。産業印刷事業ではメインの市場である中国でロックダウンの影響を受けましたが、インクジェットヘッド等のコンポーネントやテキスタイルプリンターが好調に推移し売上が増加しました。商用印刷事業では代替部品調達による原価上昇が利益を圧迫しましたが、開発、生産、サービス活動の改善と円安によりグラフィックコミュニケーションズ全体の営業利益は38億円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ35億円増加しました。

【インダストリアルソリューションズ】

インダストリアルソリューションズの売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ23.1%増加し624億円となりました(為替影響を除くと13.9%の増加)。サーマル事業では原材料価格・輸送費等のコストアップに対し価格転嫁を含めた機動的なプライシングコントロールを実施し、また剥離紙を使用しないラベルの販売や米国の物流産業での需要が拡大し増収となりました。産業プロダクツ事業では中国のロックダウンによる自動車関連顧客の減産影響が継続しています。エレクトロニクス事業でも部材不足が続いていますが、産業用ロボット向けの製品への需要が強く、販売は堅調に推移しました。部材、エネルギーや輸送コストの高騰の影響により原価が上昇しておりますが、プライシングコントロール等で吸収し、インダストリアルソリューションズ全体の営業損益は3億円(損失)となり、前第2四半期連結累計期間に比べ3億円改善しました。

【その他】

その他の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ150.9%増加し254億円となりました(為替影響を除くと144.0%の増加)。業務用スキャナで世界No.1のシェアを持ち、国内においてはクラウド構築やマネージドセキュリティサービスを展開するPFUの買収等により売上が増加しました。またRICOH360のクラウドサービスや社会インフラの点検サービスでは事業拡大に向けた活動を着実に進展させ、加えて、創薬支援事業の強化のためElixirgen Scientific Inc.への追加投資を行う等、新規事業創出を進めております。これらの活動を含めた新規事業創出のための先行投資により、その他全体の営業損益は40億円(損失)となりましたが、PFU買収による貢献もあり前第2四半期連結累計期間に比べ34億円改善しました。

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び資本の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,068億円増加し20,600億円となりました。PFU等の買収に加え前連結会計年度末と比較して為替レートが大幅に円安となったことから海外資産の換算差額が発生し、資産が大幅に増加しました。為替影響を除いた試算では1,073億円の増加となりました。主要通貨の当第2四半期末日レートは、対米ドルが144.81円(前連結会計年度末に比べ22.42円の円安)、対ユーロが142.32円(同5.62円の円安)となりました。

資産の部では、販売在庫の増加、安全在庫の確保、買収や円安等により棚卸資産が799億円増加しました。またPFUやCeneroの買収、円安等によりのれん及び無形資産が705億円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,776億円増加し11,250億円となりました。負債の部では、シンジケートローン等による資金調達を実施し、流動負債と非流動負債を合わせ社債及び借入金が1,067億円増加しました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ292億円増加し9,350億円となりました。資本の部では、株主還元策として自己株式取得を行い、株主資本の減算項目となる自己株式が299億円増加しました。一方で円安により在外営業活動体の換算差額が597億円増加しました。

結果として親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べ140億円増加し9,160億円となりました。

た。株主資本比率は自己株式取得等の資本政策や新規借入の実施等により前連結会計年度末に比べ 4.2ポイント減少し 44.5%となりましたが、引き続き安全な水準を維持しています。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ現金収入が 444億円減少し 37億円の支出となりました。四半期利益の改善により収入額が増加しましたが、棚卸資産の増加等により現金収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ現金支出が 518億円増加し 817億円の支出となりました。当第2四半期連結累計期間ではPFU等の買収により現金支出が増加しました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計となるフリー・キャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ現金収入が 963億円減少し 854億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ現金収入が 1,174億円増加し 440億円の収入となりました。当第2四半期連結累計期間では 300億円の自己株式の取得を実施し現金支出が増加しましたが、借入等資金調達を実施し現金収入が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 298億円減少し 2,041億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、円安が想定以上に進行し売上が増加した一方、米ドル建ての仕入原価が上昇しました。またインフレ等による原材料や仕入商品の価格高騰をプライシングコントロールにより吸収しましたが、上海ロックダウン等による生産影響やICT材の調達難継続等もあり業績回復の速度は当初想定より緩やかとなりました。

当第3四半期以降においては、売上は海外を中心に引き続き堅調に推移する見通しである一方、不安定な部材の供給による生産活動の鈍化及び顧客への納入遅延等、一定の業績影響を慎重に鑑みました。加えて金利上昇による支払利息の増加や実効税率の上昇等も考慮した結果、今年8月に決算短信[IFRS]にて発表した売上高の見通しを上方修正し、売上総利益、営業利益、税引前利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益の見通しを、それぞれ下方修正しております。

なお、通期の想定為替レートについては当第2四半期連結累計期間の実績を反映しておりますが、第3四半期以降の為替レートは、1米ドル当たり 125円、1ユーロ当たり 135円と今年8月の想定から変更ありません。

通期の想定為替レート

US\$ 1 = 129円46銭 (前年112円36銭)

EURO 1 = 136円85銭 (前年130円55銭)

	前回 当期見通し (A)	今回 当期見通し (B)	増減額 (B-A)	前連結会計年度 (C)	増減率 (B-C)/C
(国内) 売上高	7,950 億円	7,950 億円	—	7,052 億円	12.7 % (増)
(海外) 売上高	12,550 億円	13,050 億円	500 億円 (増)	10,533 億円	23.9 % (増)
売上高合計	20,500 億円	21,000 億円	500 億円 (増)	17,585 億円	19.4 % (増)
売上総利益	7,350 億円	7,270 億円	80 億円 (減)	6,226 億円	16.8 % (増)
営業利益	900 億円	850 億円	50 億円 (減)	400 億円	112.2 % (増)
税引前利益	940 億円	877 億円	63 億円 (減)	443 億円	97.6 % (増)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	630 億円	570 億円	60 億円 (減)	303 億円	87.7 % (増)

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社グループを取り巻く日本、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等の経済情勢や市場の動向、為替レート等が含まれます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2022年9月30日)	増減	区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2022年9月30日)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	240,308	214,647	△25,661	社債及び借入金	114,395	147,099	32,704
定期預金	81	109	28	営業債務及びその他の債務	268,534	275,840	7,306
営業債権及びその他の債権	397,148	435,497	38,349	リース負債	22,665	24,453	1,788
その他の金融資産	92,293	96,321	4,028	その他の金融負債	2,079	1,839	△240
棚卸資産	232,558	312,472	79,914	未払法人所得税	11,143	12,802	1,659
その他の流動資産	50,034	64,719	14,685	引当金	9,941	13,131	3,190
流動資産合計	1,012,422	1,123,765	111,343	その他の流動負債	264,691	293,772	29,081
				流動負債合計	693,448	768,936	75,488
				非流動負債			
				社債及び借入金	121,042	195,102	74,060
				リース負債	44,444	45,446	1,002
				その他の金融負債	-	26,412	26,412
				退職給付に係る負債	45,728	46,028	300
				引当金	9,607	9,260	△347
非流動資産				その他の非流動負債	29,029	28,352	△677
有形固定資産	188,439	197,970	9,531	繰延税金負債	4,131	5,503	1,372
使用権資産	57,730	60,635	2,905	非流動負債合計	253,981	356,103	102,122
のれん及び無形資産	259,482	330,060	70,578	負債合計	947,429	1,125,039	177,610
その他の金融資産	128,321	131,305	2,984	資本			
持分法で会計処理されている投資	81,396	81,709	313	資本金	135,364	135,364	-
その他の投資	12,329	12,168	△161	資本剰余金	180,942	160,137	△20,805
その他の非流動資産	31,942	35,480	3,538	自己株式	△460	△30,448	△29,988
繰延税金資産	81,193	86,995	5,802	その他の資本の構成要素	126,341	185,026	58,685
非流動資産合計	840,832	936,322	95,490	利益剰余金	459,855	465,969	6,114
				親会社の所有者に帰属する持分合計	902,042	916,048	14,006
				非支配持分	3,783	19,000	15,217
				資本合計	905,825	935,048	29,223
資産合計	1,853,254	2,060,087	206,833	負債及び資本合計	1,853,254	2,060,087	206,833

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

■要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	843,463	100.0	973,536	100.0	130,073	15.4
売上原価	538,505	63.8	627,250	64.4	88,745	16.5
売上総利益	304,958	36.2	346,286	35.6	41,328	13.6
販売費及び一般管理費	297,024	35.2	326,520	33.5	29,496	9.9
その他の収益	5,166	0.6	3,682	0.4	△1,484	△28.7
営業利益	13,100	1.6	23,448	2.4	10,348	79.0
金融収益	983	0.1	1,347	0.1	364	37.0
金融費用	1,838	0.2	4,082	0.4	2,244	122.1
持分法による投資損益	3,729	0.4	3,891	0.4	162	4.3
税引前四半期利益	15,974	1.9	24,604	2.5	8,630	54.0
法人所得税費用	4,712	0.6	9,262	1.0	4,550	96.6
四半期利益	11,262	1.3	15,342	1.6	4,080	36.2
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	11,157	1.3	14,914	1.5	3,757	33.7
非支配持分	105	0.0	428	0.0	323	307.6

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		増減	
	1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）：					
基本的	16.07 円		23.87 円		7.80 円	
希薄化後	16.06 円		23.87 円		7.81 円	

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	418,659	100.0	514,195	100.0	95,536	22.8
売上原価	266,064	63.6	335,914	65.3	69,850	26.3
売上総利益	152,595	36.4	178,281	34.7	25,686	16.8
販売費及び一般管理費	146,680	35.0	166,842	32.4	20,162	13.7
その他の収益	1,519	0.4	2,383	0.5	864	56.9
営業利益	7,434	1.8	13,822	2.7	6,388	85.9
金融収益	411	0.1	744	0.1	333	81.0
金融費用	1,455	0.3	2,991	0.6	1,536	105.6
持分法による投資損益	1,902	0.5	1,828	0.4	△74	△3.9
税引前四半期利益	8,292	2.0	13,403	2.6	5,111	61.6
法人所得税費用	1,866	0.4	5,683	1.1	3,817	204.6
四半期利益	6,426	1.5	7,720	1.5	1,294	20.1
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	6,370	1.5	7,323	1.4	953	15.0
非支配持分	56	0.0	397	0.1	341	608.9

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日		増減	
	1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）：					
基本的		9.34 円		11.89 円		2.55 円
希薄化後		9.34 円		11.89 円		2.55 円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

■要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	増減
四半期利益	11,262	15,342	4,080
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	2,581	△570	△3,151
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△89	△143	△54
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	150	△768	△918
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,642	△1,481	△4,123
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	405	△147	△552
在外営業活動体の換算差額	1,900	59,936	58,036
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	△15	66	81
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,290	59,855	57,565
その他の包括利益合計	4,932	58,374	53,442
四半期包括利益	16,194	73,716	57,522
四半期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者	16,086	73,080	56,994
非支配持分	108	636	528

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	当第2四半期連結会計期間 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	増減
四半期利益	6,426	7,720	1,294
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	1,600	△570	△2,170
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△296	83	379
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	36	△101	△137
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,340	△588	△1,928
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	533	△70	△603
在外営業活動体の換算差額	△1,910	14,972	16,882
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	53	130	77
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,324	15,032	16,356
その他の包括利益合計	16	14,444	14,428
四半期包括利益	6,442	22,164	15,722
四半期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者	6,391	21,592	15,201
非支配持分	51	572	521

■製品別売上高

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	688,470	81.6	768,240	78.9	79,770	11.6
デジタルプロダクト	7,083	0.8	8,507	0.9	1,424	20.1
グラフィック コミュニケーションズ	87,030	10.3	108,882	11.2	21,852	25.1
インダストリアル ソリューションズ	50,723	6.0	62,422	6.4	11,699	23.1
その他	10,157	1.2	25,485	2.6	15,328	150.9
合計	843,463	100.0	973,536	100.0	130,073	15.4

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	342,075	81.7	399,661	77.7	57,586	16.8
デジタルプロダクト	3,686	0.9	4,715	0.9	1,029	27.9
グラフィック コミュニケーションズ	44,480	10.6	56,983	11.1	12,503	28.1
インダストリアル ソリューションズ	23,797	5.7	32,098	6.2	8,301	34.9
その他	4,621	1.1	20,738	4.0	16,117	348.8
合計	418,659	100.0	514,195	100.0	95,536	22.8

※ PFUの売上高はその他に計上されております。

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

事業の種類別セグメントの主な事業内容はP.16「(7)セグメント情報」をご覧ください。

■国内・海外別売上高

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	336,156	39.9	351,586	36.1	15,430	4.6
米州	214,672	25.5	283,674	29.1	69,002	32.1
欧州・中東・アフリカ	212,322	25.2	248,344	25.5	36,022	17.0
その他	80,313	9.5	89,932	9.2	9,619	12.0
海外	507,307	60.1	621,950	63.9	114,643	22.6
合計	843,463	100.0	973,536	100.0	130,073	15.4

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	164,839	39.4	187,822	36.5	22,983	13.9
米州	108,256	25.9	151,083	29.4	42,827	39.6
欧州・中東・アフリカ	106,012	25.3	127,280	24.8	21,268	20.1
その他	39,552	9.4	48,010	9.3	8,458	21.4
海外	253,820	60.6	326,373	63.5	72,553	28.6
合計	418,659	100.0	514,195	100.0	95,536	22.8

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動
2021年4月1日残高	135,364	186,231	△45,024	-	7,807	△430
四半期利益						
その他の包括利益				2,581	61	387
四半期包括利益	-	-	-	2,581	61	387
自己株式の取得及び売却		△69	△60,311			
配当金						
株式報酬取引		15	14			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△2,581	183	
その他						
所有者との取引等合計	-	△54	△60,297	△2,581	183	-
2021年9月30日残高	135,364	186,177	△105,321	-	8,051	△43
2022年4月1日残高	135,364	180,942	△460	-	4,540	246
四半期利益						
その他の包括利益				△570	△907	△71
四半期包括利益	-	-	-	△570	△907	△71
自己株式の取得及び売却		△21	△30,003			
配当金						
株式報酬取引		45	15			
連結範囲の変動						
非支配持分に係る売建プット・オプション		△20,829				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				570	△51	
所有者との取引等合計	-	△20,805	△29,988	570	△51	-
2022年9月30日残高	135,364	160,137	△30,448	-	3,582	175

(単位：百万円)

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2021年4月1日残高	74,720	82,097	561,578	920,246	3,606	923,852
四半期利益			11,157	11,157	105	11,262
その他の包括利益	1,900	4,929		4,929	3	4,932
四半期包括利益	1,900	4,929	11,157	16,086	108	16,194
自己株式の取得及び売却				△60,380		△60,380
配当金			△5,387	△5,387	△30	△5,417
株式報酬取引				29		29
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△2,398	2,398	-		-
その他			△2,077	△2,077		△2,077
所有者との取引等合計	-	△2,398	△5,066	△67,815	△30	△67,845
2021年9月30日残高	76,620	84,628	567,669	868,517	3,684	872,201

2022年4月1日残高	121,555	126,341	459,855	902,042	3,783	905,825
四半期利益			14,914	14,914	428	15,342
その他の包括利益	59,714	58,166		58,166	208	58,374
四半期包括利益	59,714	58,166	14,914	73,080	636	73,716
自己株式の取得及び売却				△30,024		△30,024
配当金			△8,281	△8,281	△75	△8,356
株式報酬取引				60		60
連結範囲の変動				-	14,656	14,656
非支配持分に係る売建プット・オプション				△20,829		△20,829
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		519	△519	-		-
所有者との取引等合計	-	519	△8,800	△59,074	14,581	△44,493
2022年9月30日残高	181,269	185,026	465,969	916,048	19,000	935,048

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	11,262	15,342
営業活動による純増減額への調整		
減価償却費及び無形資産償却費	46,503	45,052
その他の収益	△3,043	△42
持分法による投資損益	△3,729	△3,891
金融収益及び金融費用	855	2,735
法人所得税費用	4,712	9,262
営業債権及びその他の債権の減少	50,715	4,245
棚卸資産の増加	△13,933	△36,995
リース債権の減少	12,985	11,949
営業債務及びその他の債務の減少	△46,575	△15,926
退職給付に係る負債の減少	△6,205	△4,795
その他(純額)	△3,098	△19,570
利息及び配当金の受取額	1,341	2,074
利息の支払額	△1,140	△2,245
法人所得税の支払額	△9,903	△10,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,747	△3,715
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却	3,400	1,773
有形固定資産の取得	△15,209	△18,494
無形資産の取得	△16,069	△16,496
有価証券の取得	△185	△255
有価証券の売却	1,025	396
定期預金の増減(純額)	△36	△27
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	△2,805	△48,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,879	△81,729
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の増減(純額)	7,954	26,019
長期借入債務による調達	16,055	108,091
長期借入債務の返済	△14,827	△21,999
社債の償還	-	△13,725
リース負債の返済	△16,800	△15,917
支払配当金	△5,387	△8,281
自己株式の取得	△60,311	△30,003
その他	△30	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,346	44,080
IV 換算レートの変動に伴う影響額	△87	11,539
V 現金及び現金同等物の純増減額	△62,565	△29,825
VI 現金及び現金同等物の期首残高	330,344	234,020
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	267,779	204,195

(注) 要約四半期連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は、当座借越であります。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

(7) セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
デジタル サービス	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	688,470		768,240		79,770	11.6
		—		—		—	—
	計	688,470	100.0	768,240	100.0	79,770	11.6
	営業費用	683,632	99.3	758,348	98.7	74,716	10.9
	営業損益	4,838	0.7	9,892	1.3	5,054	104.5
デジタル プロダクツ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	7,083		8,507		1,424	20.1
		171,615		203,910		32,295	18.8
	計	178,698	100.0	212,417	100.0	33,719	18.9
	営業費用	161,581	90.4	190,410	89.6	28,829	17.8
	営業損益	17,117	9.6	22,007	10.4	4,890	28.6
グラフィック コミュニケーションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	87,030		108,882		21,852	25.1
		—		—		—	—
	計	87,030	100.0	108,882	100.0	21,852	25.1
	営業費用	86,699	99.6	105,018	96.5	18,319	21.1
	営業損益	331	0.4	3,864	3.5	3,533	—
インダストリアル ソリューションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	50,723		62,422		11,699	23.1
		3,492		3,940		448	12.8
	計	54,215	100.0	66,362	100.0	12,147	22.4
	営業費用	54,978	101.4	66,736	100.6	11,758	21.4
	営業損益	△763	△1.4	△374	△0.6	389	—
その他	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	10,157		25,485		15,328	150.9
		6,544		8,233		1,689	25.8
	計	16,701	100.0	33,718	100.0	17,017	101.9
	営業費用	24,118	144.4	37,729	111.9	13,611	56.4
	営業損益	△7,417	△44.4	△4,011	△11.9	3,406	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△181,651		△216,083		△34,432	
	計	△181,651	—	△216,083	—	△34,432	—
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△181,651		△216,083		△34,432	
		1,006		7,930		6,924	
計	△180,645	—	△208,153	—	△27,508	—	
	営業損益	△1,006	—	△7,930	—	△6,924	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	843,463		973,536		130,073	15.4
		—		—		—	—
	計	843,463	100.0	973,536	100.0	130,073	15.4
	営業費用	830,363	98.4	950,088	97.6	119,725	14.4
	営業損益	13,100	1.6	23,448	2.4	10,348	79.0

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		前第2四半期連結会計期間 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
デジタル サービス	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	342,075		399,661		57,586	16.8
	計	342,075	100.0	399,661	100.0	57,586	16.8
	営業費用	338,568	99.0	392,699	98.3	54,131	16.0
	営業損益	3,507	1.0	6,962	1.7	3,455	98.5
デジタル プロダクツ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	3,686		4,715		1,029	27.9
	計	89,215	100.0	112,990	100.0	23,775	26.6
	営業費用	81,121	90.9	103,210	91.3	22,089	27.2
	営業損益	8,094	9.1	9,780	8.7	1,686	20.8
グラフィック コミュニケーションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	44,480		56,983		12,503	28.1
	計	44,480	100.0	56,983	100.0	12,503	28.1
	営業費用	45,197	101.6	55,569	97.5	10,372	22.9
	営業損益	△717	△1.6	1,414	2.5	2,131	—
インダストリアル ソリューションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	23,797		32,098		8,301	34.9
	計	25,537	100.0	34,273	100.0	8,736	34.2
	営業費用	25,327	99.2	33,910	98.9	8,583	33.9
	営業損益	210	0.8	363	1.1	153	72.9
その他	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	4,621		20,738		16,117	348.8
	計	8,249	100.0	25,306	100.0	17,057	206.8
	営業費用	12,402	150.3	26,295	103.9	13,893	112.0
	営業損益	△4,153	△50.3	△989	△3.9	3,164	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△90,897		△115,018		△24,121	
	計	△90,897	—	△115,018	—	△24,121	—
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△90,897 △493		△115,018 3,708		△24,121 4,201	
	計	△91,390	—	△111,310	—	△19,920	—
	営業損益	493	—	△3,708	—	△4,201	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	418,659		514,195		95,536	22.8
	計	418,659	100.0	514,195	100.0	95,536	22.8
	営業費用	411,225	98.2	500,373	97.3	89,148	21.7
	営業損益	7,434	1.8	13,822	2.7	6,388	85.9

セグメント間の売上高は、主にデジタルサービスに対する売上です。事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、ネットワーク関連等機器、関連消耗品等の製造・OEM
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品等の製造・販売
その他※	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

※ PFUの売上高及び損益はその他に計上されております。

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(8) 重要な後発事象

(自己株式の消却)

当社は、2022年10月4日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却する旨を決議し、以下のとおり消却しております。

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却した株式の総数 | 27,946,200 株 |
| (3) 消却実施日 | 2022年10月31日 |

3. 補足情報

(1) 第2四半期連結累計期間分野別売上高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	688,470	81.6	768,240	78.9	79,770	11.6	23,793	3.5
国内	294,312		299,770		5,458	1.9	5,458	1.9
海外	394,158		468,470		74,312	18.9	18,335	4.7
米州	161,705		205,710		44,005	27.2	6,932	4.3
欧州・中東・アフリカ	180,057		206,013		25,956	14.4	14,245	7.9
その他	52,396		56,747		4,351	8.3	△2,842	△5.4
デジタルプロダクツ	7,083	0.8	8,507	0.9	1,424	20.1	264	3.7
国内	3,421		4,017		596	17.4	596	17.4
海外	3,662		4,490		828	22.6	△332	△9.1
米州	299		538		239	79.9	141	47.2
欧州・中東・アフリカ	—		—		—	—	—	—
その他	3,363		3,952		589	17.5	△473	△14.1
グラフィックコミュニケーションズ	87,030	10.3	108,882	11.2	21,852	25.1	9,306	10.7
国内	12,670		13,103		433	3.4	433	3.4
海外	74,360		95,779		21,419	28.8	8,873	11.9
米州	40,663		54,410		13,747	33.8	3,781	9.3
欧州・中東・アフリカ	22,079		27,502		5,423	24.6	3,920	17.8
その他	11,618		13,867		2,249	19.4	1,172	10.1
インダストリアルソリューションズ	50,723	6.0	62,422	6.4	11,699	23.1	7,054	13.9
国内	20,884		22,530		1,646	7.9	1,646	7.9
海外	29,839		39,892		10,053	33.7	5,408	18.1
米州	9,900		16,121		6,221	62.8	3,326	33.6
欧州・中東・アフリカ	8,384		11,550		3,166	37.8	2,518	30.0
その他	11,555		12,221		666	5.8	△436	△3.8
その他	10,157	1.2	25,485	2.6	15,328	150.9	14,630	144.0
国内	4,869		12,166		7,297	149.9	7,297	149.9
海外	5,288		13,319		8,031	151.9	7,333	138.7
米州	2,105		6,895		4,790	227.6	4,396	208.8
欧州・中東・アフリカ	1,802		3,279		1,477	82.0	1,378	76.5
その他	1,381		3,145		1,764	127.7	1,559	112.9
合計	843,463	100.0	973,536	100.0	130,073	15.4	55,047	6.5
国内	336,156	39.9	351,586	36.1	15,430	4.6	15,430	4.6
海外	507,307	60.1	621,950	63.9	114,643	22.6	39,617	7.8
米州	214,672	25.5	283,674	29.1	69,002	32.1	18,576	8.7
欧州・中東・アフリカ	212,322	25.2	248,344	25.5	36,022	17.0	22,061	10.4
その他	80,313	9.5	89,932	9.2	9,619	12.0	△1,020	△1.3

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、ネットワーク関連等機器、関連消耗品等の製造・OEM
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品等の製造・販売
その他※	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

※ PFUの売上高はその他に計上されております。

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(2) 第2四半期連結会計期間分野別売上高

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	342,075	81.7	399,661	77.7	57,586	16.8	23,975	7.0
国内	146,093		156,909		10,816	7.4	10,816	7.4
海外	195,982		242,752		46,770	23.9	13,159	6.7
米州	80,978		107,980		27,002	33.3	5,028	6.2
欧州・中東・アフリカ	89,637		104,469		14,832	16.5	7,624	8.5
その他	25,367		30,303		4,936	19.5	507	2.0
デジタルプロダクツ	3,686	0.9	4,715	0.9	1,029	27.9	330	9.0
国内	1,894		2,217		323	17.1	323	17.1
海外	1,792		2,498		706	39.4	7	0.4
米州	129		277		148	114.7	91	70.5
欧州・中東・アフリカ	—		—		—	—	—	—
その他	1,663		2,221		558	33.6	△84	△5.1
グラフィックコミュニケーションズ	44,480	10.6	56,983	11.1	12,503	28.1	4,876	11.0
国内	6,032		6,525		493	8.2	493	8.2
海外	38,448		50,458		12,010	31.2	4,383	11.4
米州	21,094		29,294		8,200	38.9	2,181	10.3
欧州・中東・アフリカ	11,374		14,364		2,990	26.3	2,049	18.0
その他	5,980		6,800		820	13.7	153	2.6
インダストリアルソリューションズ	23,797	5.7	32,098	6.2	8,301	34.9	5,642	23.7
国内	8,624		11,756		3,132	36.3	3,132	36.3
海外	15,173		20,342		5,169	34.1	2,510	16.5
米州	5,174		7,793		2,619	50.6	1,008	19.5
欧州・中東・アフリカ	4,220		6,058		1,838	43.6	1,431	33.9
その他	5,779		6,491		712	12.3	71	1.2
その他	4,621	1.1	20,738	4.0	16,117	348.8	15,708	339.9
国内	2,196		10,415		8,219	374.3	8,219	374.3
海外	2,425		10,323		7,898	325.7	7,489	308.8
米州	881		5,739		4,858	551.4	4,625	525.0
欧州・中東・アフリカ	781		2,389		1,608	205.9	1,548	198.2
その他	763		2,195		1,432	187.7	1,316	172.5
合計	418,659	100.0	514,195	100.0	95,536	22.8	50,531	12.1
国内	164,839	39.4	187,822	36.5	22,983	13.9	22,983	13.9
海外	253,820	60.6	326,373	63.5	72,553	28.6	27,548	10.9
米州	108,256	25.9	151,083	29.4	42,827	39.6	12,933	11.9
欧州・中東・アフリカ	106,012	25.3	127,280	24.8	21,268	20.1	12,652	11.9
その他	39,552	9.4	48,010	9.3	8,458	21.4	1,963	5.0

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、ネットワーク関連等機器、関連消耗品等の製造・OEM
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品等の製造・販売
その他※	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

※ PFUの売上高はその他に計上されております。

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(3) 連結業績見通し

区分	2022年度 第2四半期 連結累計期間		2022年度 下半期 連結累計期間		2022年度 通期	
	実績	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減
売上高	億円	%	億円	%	億円	%
売上総利益	9,735	15.4	11,264	23.1	21,000	19.4
営業利益	3,462	13.6	3,807	19.8	7,270	16.8
税引前四半期利益	234	79.0	615	128.4	850	112.2
親会社の所有者に帰属する四半期利益	246	54.0	630	122.1	877	97.6
	149	33.7	420	119.0	570	87.7
基本的1株当たり四半期利益	円	円	円	円	円	円
希薄化後1株当たり四半期利益	23.87	7.80	68.53	39.25	92.40	47.05
	23.87	7.81	68.50	39.22	92.37	47.03
設備投資	億円		億円		億円	
減価償却費	184		225		410	
研究開発投資	204		215		420	
	497		522		1,020	
US\$ (期中平均レート)	円		円		円	
EURO (期中平均レート)	133.92		125.00		129.46	
	138.70		135.00		136.85	

(注) 設備投資及び減価償却費は有形固定資産に関する金額を表示しております。

(4) 連結分野別売上高見通し

(単位: 億円)

区分	2021年度 通期	2022年度 下半期 連結累計期間		2022年度通期			
	実績	見通し	為替影響を 除く見通し	見通し	前年同期比 増減	為替影響を 除く見通し	前年同期比 増減
デジタルサービス	14,281	8,317	8,034	16,000	12.0%	15,157	6.1%
国内	6,158	3,513	3,513	6,511	5.7%	6,511	5.7%
海外	8,123	4,804	4,520	9,489	16.8%	8,646	6.4%
米州	3,299	1,965	1,807	4,023	21.9%	3,494	5.9%
欧州・中東・アフリカ	3,803	2,279	2,199	4,340	14.1%	4,143	8.9%
その他	1,020	558	513	1,126	10.3%	1,009	△1.1%
デジタルプロダクツ	131	64	62	150	13.9%	136	3.3%
国内	66	33	33	74	12.1%	74	12.1%
海外	65	31	28	76	15.7%	62	△5.6%
米州	6	2	2	8	25.2%	7	9.5%
欧州・中東・アフリカ	0	-	-	-	-	-	-
その他	59	28	26	68	14.7%	55	△7.2%
グラフィックコミュニケーションズ	1,870	1,311	1,234	2,400	28.3%	2,198	17.5%
国内	263	165	165	297	12.6%	297	12.6%
海外	1,607	1,145	1,068	2,103	30.9%	1,901	18.3%
米州	868	642	591	1,187	36.7%	1,036	19.3%
欧州・中東・アフリカ	485	338	327	614	26.5%	587	21.0%
その他	253	163	150	302	19.1%	278	9.6%
インダストリアルソリューションズ	1,107	675	649	1,300	17.3%	1,227	10.7%
国内	477	280	280	506	5.9%	506	5.9%
海外	630	395	368	794	26.0%	721	14.4%
米州	221	156	144	318	43.6%	276	24.6%
欧州・中東・アフリカ	176	113	109	229	29.6%	219	24.0%
その他	232	124	114	247	6.4%	226	△2.6%
その他	193	895	863	1,150	494.3%	1,112	474.7%
国内	86	440	440	562	548.1%	562	548.1%
海外	106	454	423	588	450.6%	550	415.0%
米州	40	233	214	302	639.8%	279	583.5%
欧州・中東・アフリカ	36	115	111	148	310.2%	143	296.3%
その他	29	106	97	138	361.7%	127	324.9%
合 計	17,585	11,264	10,844	21,000	19.4%	19,829	12.8%
国内	7,052	4,434	4,434	7,950	12.7%	7,950	12.7%
海外	10,533	6,830	6,409	13,050	23.9%	11,879	12.8%
米州	4,436	3,001	2,759	5,838	31.6%	5,092	14.8%
欧州・中東・アフリカ	4,501	2,847	2,747	5,331	18.4%	5,091	13.1%
その他	1,595	981	902	1,881	17.9%	1,696	6.3%

※ PFUの売上高はその他に計上されております。

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

2023年3月期
第2四半期決算のお知らせ

自 2022年4月1日
至 2022年9月30日

【連結決算概要】

(1) 2023年3月期第2四半期連結累計期間実績及び通期見直し

	前第2四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	増減	2023年3月期 通期見直し 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	前期比 増 減
	億円	億円	%	億円	%
(国 内) 売 上 高	3,361	3,515	+ 4.6	7,950	+ 12.7
(海 外) 売 上 高	5,073	6,219	+ 22.6	13,050	+ 23.9
売 上 高 合 計	8,434	9,735	+ 15.4	21,000	+ 19.4
売 上 総 利 益	3,049	3,462	+ 13.6	7,270	+ 16.8
営 業 利 益	131	234	+ 79.0	850	+ 112.2
税 引 前 四 半 期 利 益	159	246	+ 54.0	877	+ 97.6
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 する 四 半 期 利 益	111	149	+ 33.7	570	+ 87.7
	円	円	円	円	円
為 替 レ ー ト (U S \$)	109.79	133.92	+ 24.13	129.46	+ 17.10
為 替 レ ー ト (E U R O)	130.86	138.70	+ 7.84	136.85	+ 6.30
	円	円	円	円	円
基 本 的 1 株 当 たり 四 半 期 利 益	16.07	23.87	+ 7.80	92.40	+ 47.05
希 薄 化 後 1 株 当 たり 四 半 期 利 益	16.06	23.87	+ 7.81	92.37	+ 47.03
	億円	億円	億円		
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	407	△ 37	△ 444	—	—
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 298	△ 817	△ 518	—	—
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 733	440	+ 1,174	—	—
現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高 (*1)	2,677	2,041	△ 635	—	—
	億円	億円	億円	億円	億円
設 備 投 資 (*2)	152	184	+ 32	410	+ 36
減 価 償 却 費 (*2)	207	204	△ 3	420	+ 21
研 究 開 発 投 資	479	497	+ 18	1,020	+ 52

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2022年9月30日)	増減
	億円	億円	億円
資 産 合 計	18,532	20,600	+ 2,068
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 する 持 分	9,020	9,160	+ 140
有 利 子 負 債 (*3)	2,354	3,422	+ 1,067
親 会 社 所 有 者 帰 属 持 分 比 率	48.7%	44.5%	△ 4.2
	円	円	円
1 株 当 たり 親 会 社 所 有 者 帰 属 持 分	1,416.08	1,504.02	+ 87.94

(2) 2023年3月期第2四半期連結会計期間実績

	前第2四半期 連結会計期間 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	当第2四半期 連結会計期間 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	増減
	億円	億円	%
(国 内) 売 上 高	1,648	1,878	+ 13.9
(海 外) 売 上 高	2,538	3,263	+ 28.6
売 上 高 合 計	4,186	5,141	+ 22.8
売 上 総 利 益	1,525	1,782	+ 16.8
営 業 利 益	74	138	+ 85.9
税 引 前 四 半 期 利 益	82	134	+ 61.6
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 する 四 半 期 利 益	63	73	+ 15.0
	円	円	円
為 替 レ ー ト (U S \$)	110.08	138.29	+ 28.21
為 替 レ ー ト (E U R O)	129.81	139.39	+ 9.58
	円	円	円
基 本 的 1 株 当 たり 四 半 期 利 益	9.34	11.89	+ 2.55
希 薄 化 後 1 株 当 たり 四 半 期 利 益	9.34	11.89	+ 2.55
	億円	億円	億円
設 備 投 資 (*2)	76	102	+ 25
減 価 償 却 費 (*2)	102	102	+ 0
研 究 開 発 投 資	249	265	+ 16

*1 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の四半期末残高を表示しております。

*2 有形固定資産に関する金額を表示しております。

*3 社債及び借入金を対象としております。

(注) 本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。